

○ワークショップ 「国際会計研究会」

開催責任者 経営学部 白木俊彦
李 焱

2018年2月27日

南山大学J棟5階J54教室



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

日本における国際財務報告基準（IFRS）の任意適用会社数が100社を超えようとしている現状において、IFRSの思考、その裏にある会計理論について検討しておかなければならない重要な課題が残されている。その一つに、収益認識会計基準と金融商品会計基準がある。収益認識について、企業会計基準委員会はIFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとした。また、金融商品会計については、IFRS第9号との間に大きな相違が存在し、日本基準においてIFRS第9号における公正価値オプションやマクロヘッジに関する会計処理が容認しないことにより、コンバージェンスに係る難題のテーマであることから、これらの課題について参加者の議論を通じて考察を深めることを目標とした。

◇報告者および題目

1. 伊藤清治（PwC あらた有限責任監査法人公認会計士）
「製造業における有償支給取引と金型取引に対する IFRS 適用上の懸念」
2. 李 焱（南山大学経営学部専任講師）
「動的リスク管理の観点からのヘッジ会計についての検討」
3. 徳賀芳弘（京都大学経営管理大学院経済学研究科教授）
「会計基準のローカリゼーション・無機能化」

◇ワークショップの討論内容

まず、伊藤清治氏（PwC あらた有限責任監査法人）は「製造業における有償支給取引と金型取引に対する IFRS 適用上の懸念」というテーマで報告し、製造業における有償支給取引の会計処理および理論根拠について討論を行った。

伊藤清治氏は製造業における有償支給取引について、IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」における買戻契約に該当し、製造委託元が、収益は認識せずに支給した棚卸資産を継続認識し負債が計上されるとの見解があると主張した。また、伊藤清治氏は当該論点について、日本基準の公開草案の設例、無償支給取引の会計処理および有償支給取引における日本の会計慣行とその考え方を比較し、収益認識基準における「支配」概念に依存すると結論づけられた。

また、李焱（南山大学経営学部）は「動的リスク管理の観点からのヘッジ会計についての検討」というテーマで報告し、マクロヘッジのあり方および金融商品の公正価値評価について討論を行った。

ヘッジ会計の分野において未解決とされているマクロヘッジに関する処理について、再始動したプロジェクトによるディスカッション・ペーパーにおいて、ポートフォリオ再評価アプローチが提案されている。李焱氏の報告では、ポートフォリオ再評価アプローチの内容の理解を通じて、その根底にある動的リスク管理という考え方について検討を行うものである。このアプローチは、マクロヘッジに限定された議論にとどまるものではなく、ヘッジ会計全体における思考の転換となりうるが、公正価値評価の範囲の決定等、それゆえの問題点も指摘できる。

最後に、徳賀芳弘氏（京都大学経営管理大学院・経済学研究科）は「会計基準のローカリゼーション・無機能化」というテーマで報告し、ミャンマーにおける IFRS の適用について討論を行った。

IFRS の強制適用国及び地域は 120 を越え、会計基準のグローバルな共通化はほぼ完了したかのような論調もある。しかし、政治経済の状況も会計関連諸法規の整備の状況も国や地域毎に大きく相違する中で会計基準のみの共通化であるため、導入された IFRS のローカリゼーション（当該国・当該地域のインフラとの共変化）やその極端なケースとしての「無機能化」（会計基準が期待されていた機能を果たさない状況）が発生していると徳賀芳弘氏

が指摘した。

また、資本市場の未発達国においては、資本市場における投資意思決定支援を主要な役割とする IFRS は、(当該国・当該地域の政府の期待とは異なり) 経済社会からそのような機能を期待されていない可能性があり、そもそも、技術的に IFRS 準拠の財務諸表を作成することができない場合があると指摘した。

その結果、ミャンマーは、1999 年に当時の IAS をほぼそのまま MAS (Myanmar Accounting Standards) として、自国の会計基準としたが、その後の IAS の新設改廃を反映しなかった。また、2009 年に当時の IFRS を MFRS (Myanmar Financial Reporting Standards) として自国の会計基準としたが、同様に、その後の IFRS の新設改廃を反映していない。2016 年に二度に亘って現地で行った、訪問面接調査と調査票調査によって、ミャンマーの会計実務では MFRS はほとんど定着しておらず、会計リテラシー一般のレベルや会計ルールへのコンプライアンス意識が非常に低いことが分かった。上述のローカリゼーションや無機能化が観察されたということである。

◇研究成果発表

平野智久、「電力会社の貸借対照表における仮勘定の性格」、『日本簿記学会年報』第 31 号、2016 年 7 月。

平野智久、「電力会社の会計—その特殊性をどのように理解すればよいのか—」、『ケースブック財務会計』第 15 章、2018 年 4 月。